

平成30年度収支決算について

(平成30年7月1日から令和1年6月30日まで)

貸借対照表

(令和1年6月30日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	210,952,357	197,903,476	13,048,881
未収金	0	553,100	△ 553,100
立替金	0	5,802	△ 5,802
仮払金	23,976	0	23,976
流動資産合計	210,976,333	198,462,378	12,513,955
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	6,000,000	6,000,000	0
投資有価証券	247,551,009	247,468,987	82,022
定期預金	4,131,037	4,113,035	18,002
基本財産合計	257,682,046	257,582,022	100,024
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	124,419,425	161,808,785	△ 37,389,360
事務所建設引当資産	340,130,050	340,150,138	△ 20,088
組合運営引当資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	484,549,475	521,958,923	△ 37,409,448
(3) その他固定資産			
建物	21,124,120	21,124,120	0
車両運搬具	10,311,530	10,311,530	0
什器備品	17,487,329	13,956,129	3,531,200
リース資産	10,590,960	9,510,960	1,080,000
減価償却累計額	△ 51,563,638	△ 48,279,675	△ 3,283,963
電話加入権	366,184	366,184	0
敷金	5,851,200	6,126,200	△ 275,000
長期前払費用	73,070	132,686	△ 59,616
その他固定資産合計	14,240,755	13,248,134	992,621
固定資産合計	756,472,276	792,789,079	△ 36,316,803
資産合計	967,448,609	991,251,457	△ 23,802,848

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	8,587,782	9,259,624	△ 671,842
未 払 消 費 税 等	3,461,600	0	3,461,600
前 受 金	0	109,800	△ 109,800
預 り 金	2,000	0	2,000
賞 与 引 当 金	1,906,861	2,087,352	△ 180,491
流 動 負 債 合 計	13,958,243	11,456,776	2,501,467
2. 固定負債			
長 期 未 払 金	5,833,176	6,586,119	△ 752,943
退 職 給 付 引 当 金	124,419,425	161,361,283	△ 36,941,858
固 定 負 債 合 計	130,252,601	167,947,402	△ 37,694,801
負 債 合 計	144,210,844	179,404,178	△ 35,193,334
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	100,000	100,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	100,000	100,000	0
2. 一般正味財産	823,137,765	811,747,279	11,390,486
正 味 財 産 合 計	823,237,765	811,847,279	11,390,486
負債及び正味財産合計	967,448,609	991,251,457	△ 23,802,848

正味財産増減計算書

(平成30年7月1日から令和1年6月30日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	700,074	691,622	8,452
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	331,822	318,689	13,133
③ 受取会費			
正会員受取会費	134,200	134,200	0
④ 事業収益			
完成工事高	352,345,444	393,061,739	△ 40,716,295
⑤ 雑収益			
雑収益	102,551	42,570	59,981
経常収益計	353,614,091	394,248,820	△ 40,634,729
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	1,502,784	6,118,716	△ 4,615,932
給与手当	98,063,811	107,503,543	△ 9,439,732
法定福利費	15,781,413	17,918,835	△ 2,137,422
福利厚生費	658,989	731,723	△ 72,734
賞与引当金	△ 215,027	14,366	△ 229,393
退職給付費用	9,399,018	△ 454,950	9,853,968
旅費交通費	2,440,491	2,175,481	265,010
通信費	1,064,150	1,036,382	27,768
減価償却費	2,921,564	2,011,344	910,220
消耗品費	3,496,294	3,879,102	△ 382,808
修繕費	1,260,395	725,200	535,195
印刷製本費	940,890	1,912,221	△ 971,331

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費	1,092,573	1,006,054	86,519
車両関連費	2,199,450	2,229,874	△ 30,424
会議費	33,594	51,307	△ 17,713
地代家賃	9,753,374	9,918,420	△ 165,046
賃借料	634,588	738,587	△ 103,999
租税公課	675,680	734,237	△ 58,557
諸会費	190,659	26,370	164,289
事務手数料	2,444,794	3,133,610	△ 688,816
新聞図書費	1,025,302	1,010,335	14,967
広報費	1,795,828	1,994,482	△ 198,654
外注委託費	151,892,696	197,496,480	△ 45,603,784
保険料	38,308	12,328	25,980
支払助成金	1,758,472	2,732,256	△ 973,784
雑費	391,257	55,964	335,293
事業費計	311,241,347	364,712,267	△ 53,470,920
②管理費			
役員報酬	6,041,172	7,198,393	△ 1,157,221
給与手当	13,739,786	12,995,898	743,888
法定福利費	3,293,643	2,897,103	396,540
福利厚生費	188,223	142,022	46,201
賃金	624,753	0	624,753
賞与引当金	34,536	5,474	29,062
退職給付費用	75,364	7,448	67,916
旅費交通費	373,274	711,384	△ 338,110
通信費	97,595	170,442	△ 72,847
減価償却費	362,399	389,655	△ 27,256
消耗品費	635,676	837,322	△ 201,646
修繕費	0	5,000	△ 5,000
印刷製本費	4,400	51,614	△ 47,214
水道光熱費	219,306	215,960	3,346

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
車 両 関 連 費	244,732	194,766	49,966
交 際 費	210,686	959,041	△ 748,355
会 議 費	300,346	371,451	△ 71,105
地 代 家 賃	1,942,800	1,942,800	0
賃 借 料	26,780	23,308	3,472
租 税 公 課	51,720	51,720	0
諸 会 費	186,563	249,297	△ 62,734
事 務 手 数 料	1,946,370	1,324,730	621,640
新 聞 図 書 費	165,925	163,776	2,149
広 報 費	125,000	263,000	△ 138,000
保 険 料	46,002	46,002	0
諸 謝 金	10,000	0	10,000
雑 費	35,207	16,762	18,445
管 理 費 計	30,982,258	31,234,368	△ 252,110
経 常 費 用 計	342,223,605	395,946,635	△ 53,723,030
評価損益等調整前当期経常増減額	11,390,486	△ 1,697,815	13,088,301
当 期 経 常 増 減 額	11,390,486	△ 1,697,815	13,088,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損 什器備品売却除却損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,390,486	△ 1,697,815	13,088,301
当期一般正味財産増減額	11,390,486	△ 1,697,815	13,088,301
一般正味財産期首残高	811,747,279	813,445,094	△ 1,697,815
一般正味財産期末残高	823,137,765	811,747,279	11,390,486

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	823,237,765	811,847,279	11,390,486

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び什器備品

・・・定率法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

ソフトウェア

・・・定額法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	6,000,000	0	0	6,000,000
投資有価証券	247,468,987	82,022	0	247,551,009
定期預金	4,113,035	18,002	0	4,131,037
小 計	257,582,022	100,024	0	257,682,046
特定資産				
退職給付引当資産	161,808,785	8,850,386	46,239,746	124,419,425

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所建設積立資産	340,150,138	0	20,088	340,130,050
組合運営積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	521,958,923	8,850,386	46,259,834	484,549,475
合 計	779,540,945	8,950,410	46,259,834	742,231,521

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
土 地	6,000,000	—	(6,000,000)	—
投資有価証券	247,551,009	—	(247,551,009)	—
定期預金	4,131,037	(100,000)	(4,031,037)	—
小 計	257,682,046	(100,000)	(257,582,046)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	124,419,425	—	—	(124,419,425)
事務所建設積立資産	340,130,050	—	(340,130,050)	—
組合運営積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	484,549,475	(0)	(360,130,050)	(124,419,425)
合 計	742,231,521	(100,000)	(617,712,096)	(124,419,425)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	21,124,120	21,124,118	2
車 両 運 搬 具	10,311,530	10,149,779	161,751

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	17,487,329	15,099,885	2,387,444
リ ー ス 資 産	10,590,960	5,189,856	5,401,104
ソ フ ト ウ ェ ア	6,214,953	6,214,953	0
電 話 加 入 権	366,184	0	366,184
敷 金	5,851,200	0	5,851,200
合 計	71,946,276	57,778,591	14,167,685

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第337回利付国債10年(一般・基本財産)	199,551,009	206,220,000	6,668,991
第341回利付国債10年(一般・事務所建設)	100,130,050	103,680,000	3,549,950
平成28年第2回福島県債5年(一般・基本財産)	48,000,000	48,024,000	24,000
平成28年第2回福島県債5年(一般・事務所建設)	80,000,000	80,040,000	40,000
合 計	427,681,059	437,964,000	10,282,941

6. 定期預金の取崩

基本財産定期預金のうち82,046円の取り崩しを令和元年7月29日に実行した。

財 産 目 録

(令和1年6月30日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現 金	手許保管	運転資金として	16,025
	普 通 預 金	東邦銀行郡山営業部	同上	632,597
	同	東邦銀行県庁支店	同上	204,545,723
	同	東邦銀行県庁支店	同上	5,758,012
	仮 払 金	日立キャピタル	H31.1.7分	23,976
流動資産合計				210,976,333
(固定資産)				
基本財産	土 地	392.84㎡ 郡山市桑野三丁目113	建物敷地	6,000,000
	投資有価証券	第337回利付国債(10年)	公益目的保有財産であり運用益を法人の運営の財源として使用している	199,551,009
	投資有価証券	福島県公債	同上	48,000,000
	定期預金	東邦銀行郡山営業部	同上	4,131,037
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	職員の退職金支出に備えるもの	124,419,425
	事務所建設積立資産	第341回利付国債(10年)	将来の事務所建設に引当てる積立資産	100,130,050
	同	平成23年第2回福島県債(5年)	同上	80,000,000
	同	定期預金 東邦銀行郡山営業部	同上	160,000,000
	組合運営積立資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	組合運営貸付に備えるもの	20,000,000
その他の固定資産	建 物	225.43㎡ 郡山市桑野三丁目113	土地区画整理事業に使用している	2
	車 両 運 搬 具	乗用車他7台	同上	161,751
	什 器 備 品	光波距離計他	同上	2,387,444
	リ ー ス 資 産	車両及びビジネスホン他	同上	5,401,104
	電 話 加 入 権		同上	366,184
	敷 金	株式会社中原プロパティ	本部事務所	5,851,200
	長 期 前 払 費 用	自動車リサイクル費用	長期サービス保証他	73,070
固定資産合計				756,472,276
資 産 合 計				967,448,609

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	社会保険料6月分		7,701,724
同	トヨタファイナンス(株)他	ガソリン代他	886,058
未払消費税等	郡山税務署	消費税等確定分	3,461,600
預り金	職員	会費	2,000
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,906,861
流動負債合計			13,958,243
(固定負債)			
長期未払金	NTTファイナンス他	リース契約分	5,833,176
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	124,419,425
固定負債合計			130,252,601
負債合計			144,210,844
正味財産			823,237,765